

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証結果一覧

| No. | 交付対象事業の名称                     | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③事業の対象（交付対象者、対象施設等）  | 総事業費<br>(円) | 交付金充当額<br>(円) | 事業実績   | 効果測定方法                         | 効果検証   |
|-----|-------------------------------|--|-------------|---------------|--|--------------------------------|--|
| 1   | 公立学校情報機器整備費補助金                | ①GIGAスクール構想の加速による急速な学校ICT化に対応するため、ICT技術者を学校現場に配置します。<br>②ICT技術者の派遣委託料<br>③町内小学校3校及び中学校1校   | 8,976,000   | 4,488,000     | ICT技術者を町内の小学校3校及び中学校1校へ派遣した。<br>※1学校あたり1名          | 小中学校教職員への聞き取り                  | ■小中学校教職員への聞き取り:非常に効果があったと回答した学校×4校<br>非常に効果があったと回答した学校が100%であった。ICT支援員を各学校へ派遣することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。                 |
| 2   | GIGAスクール構想事業                  | ①国が進めるGIGAスクール構想に向けた1人1台端末の整備に合わせた、遠隔・オンライン学習環境の整備により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等に伴う学校の臨時休業等への対応を図ります。<br>②遠隔・オンライン学習環境の運用経費（ライセンス使用料、保守委託料）<br>③町内小学校3校及び中学校1校                       | 4,169,000   | 4,169,000     | 小学校3校及び中学校1校における遠隔・オンライン学習環境の運用。(ライセンス使用料、保守業務の委託) | 小中学校教職員への聞き取り                  | ■小中学校教職員への聞き取り:非常に効果があったと回答した学校×3校、一定の効果があったと回答した学校×1校<br>肯定的に回答した学校が100%であった。遠隔・オンライン学習環境を運用することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。 |
| 3   | 頑張る中小事業者応援事業                  | ①県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響を受けて、売上が減少した中小事業者に対して、事業の継続を支えるための支援金を給付します。<br>②補助金<br>③町内中小事業者（運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業）                                    | 5,100,000   | 2,550,000     | 給付件数 17件<br>(30万円×17件)                             | 安芸商工会坂支所への聞き取り                 | ■安芸商工会坂支所への聞き取り:一定の効果があった<br>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の事業継続の支援に繋がった。  |
| 4   | 子どもの遊び場確保事業                   | ①コロナ禍において、各種施設等への往来が制限される中、ソーシャルディスタンスを比較的取りやすい子どもの居場所としての公園の利用が増加していますが、現状では、ボール遊びをすると近隣に迷惑がかかる環境であり、密を避け、安全に子どもが遊べる場所を確保するため、防護柵の設置等を行います。<br>②工事請負費<br>③町内都市公園2か所、防災公園1か所 | 14,434,300  | 14,434,300    | フェンスの設置(対象:都市公園2公園、防災公園1公園)                        | 設置か所数<br>(目標数:都市公園2公園、防災公園1公園) | ■設置か所数:100%<br>公園の安全確保を図ることで、安心して遊ぶことができる環境の整備を行うことができた。   |
| 5   | 役場庁舎空調機更新事業                   | 基本的対処方針(令和4年1月25日変更)p.50 三(10)3)①<br>①職員が常時勤務する場所であるとともに、多くの町民が日頃から来庁する場所であり、緊急時の防災拠点である役場庁舎において、感染症予防のために必要な空調が未整備である箇所の空調機を更新します。<br>②工事請負費<br>③役場庁舎                       | 7,700,000   | 7,700,000     | 役場庁舎の空調機の更新  | 役場庁舎でのクラスター発生件数                | ■役場庁舎でのクラスター発生件数:0件<br>役場庁舎の空調機を更新したことにより、感染症対策を強化することができた。  |
| 6   | 行政機能維持・継続のための体制拡充(人材派遣職員の受入れ) | ①外部との接触を可能な限り控えた職員を、派遣会社から受入れ、配置することにより、コロナ禍において、万が一常勤職員に、外部要因による感染者又は濃厚接触者が確認された場合でも、職務を遅滞なく行うことができる体制を整えます。<br>②一般事務派遣業務委託料<br>③町実施  | 1,849,925   | 1,849,925     | 派遣会社から1名の人材を受け入れた。<br>(受入期間:令和3年8月～令和4年3月)         | 業務継続体制の確保                      | ■業務継続体制の確保:業務体制構築済<br>派遣会社から人材を受け入れたことにより、常勤職員に感染者が発生等した場合でも、業務を継続できる体制の確保ができた。  |
| 7   | 運動公園環境整備事業                    | ①感染症拡大防止に配慮しながら、地域の環境整備等を行うため、公園及び運動場の除草又は整地作業において、接触リスクと業務負担の低減ができるトラクターを新たに導入し、少人数の職員での作業を可能とするとともに、体育協会等の団体に貸与します。<br>②備品購入費<br>③坂町B&G海洋センター(町施設)                         | 800,000     | 800,000       | 感染拡大防止に配慮しながら公園等の整地作業するための備品(乗用草刈機、グラウンドならし)を購入    | 公園等でのクラスター発生件数                 | ■公園等でのクラスター発生件数:0件<br>公園等の整地作業時の感染症対策を強化することができた。  |

| No. | 交付対象事業の名称                     | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③事業の対象（交付対象者、対象施設等）  | 総事業費<br>(円) | 交付金充当額<br>(円) | 事業実績  | 効果測定方法              | 効果検証   |
|-----|-------------------------------|--|-------------|---------------|---|---------------------|--|
| 8   | 行政機能維持・継続のための体制拡充(会計年度職員の雇用)  | ①コロナ禍において、職員に、外部要因による感染者又は濃厚接触者が確認された場合でも、住民生活に必要な行政機能を維持し、業務を継続することができる体制を整えるため、常勤職員とは別に、外部との接触を可能な限り控えた会計年度職員を配置します。<br>②会計年度職員人件費<br>③町実施 | 884,805     | 884,805       | 会計年度職員1名を新型コロナウイルス感染症対策主管課へ配置した。<br>(配置期間:令和3年9月～令和4年3月)                  | 業務継続体制の確保           | ■業務継続体制の確保:業務体制構築済<br>会計年度職員を配置したことにより、常勤職員に感染者が発生等した場合でも、業務を継続できる体制の確保ができた。   |
| 9   | 学校保健特別対策事業費補助金                | ①各学校が感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学習保障をするための取組を実施します。<br>②密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染対策消耗品費、児童生徒1人に1台整備するPC端末に合わせて購入するソフト使用料<br>③町内小学校3校及び中学校1校          | 4,840,000   | 2,534,000     | 小学校3校及び中学校1校における遠隔・オンライン学習環境の運用。(ソフト使用料)                                  | 小中学校教職員への聞き取り       | ■小中学校教職員への聞き取り:非常に効果があったと回答した学校×3校、一定の効果があつたと回答した学校×1校<br>肯定的に回答した学校が100%であった。遠隔・オンライン学習環境を運用することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、教育活動を継続できる体制を整えることができた。 |
| 10  | 中小企業等支援金                      | ①国の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置(令和3年8月・9月)により、売上が減少した中小企業等に対して、事業の継続を支えるための支援金を給付します。<br>②補助金<br>③町内中小企業等   | 1,450,000   | 1,450,000     | 給付件数 19件<br>(10万円×10件<br>5万円×9件)  | 安芸商工会坂支所への聞き取り      | ■安芸商工会坂支所への聞き取り:一定の効果があつた<br>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の事業継続の支援に繋がった。  |
| 11  | 公共施設等安全・安心確保事業①               | ①町内公共施設及び町内で活動する行政連絡員等の感染機会を削減し、新型コロナウイルス感染症予防の徹底を図ります。<br>②消耗品費、光熱水費、使用料、委託料<br>③町実施  | 7,747,765   | 7,682,572     | 感染症予防対策の強化のために、WEB会議用ルーターを2台追加、町からの通知を世帯回覧から世帯配布へ変更、町職員等のPCR検査142人分を実施した。 | 公共施設等におけるクラスター発生件数  | ■公共施設等におけるクラスター発生件数:0件<br>WEB会議用のルーターの追加や町からの通知を世帯回覧から世帯配布へ変更、町職員等のPCR検査の実施などにより、感染予防の徹底を図ることができた。   |
| 12  | ホームページリニューアル事業                | ①新型コロナウイルス感染症対策への関心の高まりにより、行政からの迅速で正確な情報が求められており、見やすくなりやすいホームページとするためのシステムを導入します。<br>②委託料<br>③町実施  | 7,043,560   | 7,043,560     | 新型コロナウイルス感染症関連の情報発信の強化のため、坂町ホームページのリニューアルを実施した。                           | 町HP閲覧数の増加           | ■町HP閲覧数の増加:アクセス数 1日あたり8件増加(令和4年9月30日時点)<br>新型コロナウイルス感染症関連の情報発信を強化することで、町民の1人1人の防疫意識が高まった。  |
| 13  | 感染症対策情報等配信強化事業                | ①感染症対策や防災に関する情報を、必要な時に必要な人に対してダイレクトに伝えるため、迅速に配信できるシステムを整備することにより、新しい生活様式に対応した広報戦略へのシフトを図ります。<br>②委託料<br>③町実施                                 | 440,000     | 440,000       | 新型コロナウイルス感染症関連の情報発信の強化のため、公式LINE情報配信システムの整備を行った。                          | 公式LINEの登録件数の増加      | ■公式LINEの登録件数の増加:1,667件増(令和4年9月30日時点)<br>新型コロナウイルス感染症関連の情報発信を強化することで、町民の1人1人の防疫意識が高まった。   |
| 14  | 行政機能維持・継続のための体制拡充(常勤職員の時間外手当) | ①新型コロナウイルス感染症のための緊急対応や各種支援制度実施にかかる業務に対応するための体制拡充を行います。<br>②時間外勤務手当<br>③町実施   | 1,222,398   | 1,222,398     | 新型コロナウイルス感染症のための緊急対応や各種支援制度実施にかかる業務に対応するための体制拡充を行った。                      | 業務継続体制の確保           | ■業務継続体制の確保:業務体制構築済<br>新型コロナウイルス感染症に伴う緊急対応や各種支援制度実施のための業務体制の確保ができた。   |
| 15  | 保育対策総合支援事業費補助金                | ①認可保育所及び幼保連携型認定こども園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク、消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品等の購入費用を補助します。<br>②補助金<br>③町内保育園2園及びこども園2園                                   | 1,900,000   | 950,000       | 町内保育園2園及びこども園2園へ感染症対応物品等の購入の支援を行った。                                       | 保育園2園及びこども園2園への聞き取り | ■保育園及びこども園への聞き取り:非常に効果があつた×4園<br>非常に効果があつたと回答した園が100%であった。新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスク等を購入したことにより、予防対策を講じることができた。   |

| No. | 交付対象事業の名称        | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③事業の対象（交付対象者、対象施設等）   | 総事業費<br>(円) | 交付金充当額<br>(円) | 事業実績   | 効果測定方法            | 効果検証  |
|-----|------------------|---|-------------|---------------|--|-------------------|---|
| 16  | 疾病予防対策事業費等補助金    | ①令和3年6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報がマイナンバー情報連携可能となるため、予防接種台帳システムを改修し、体制を整備します。<br>②委託料<br>③町実施 | 158,000     | 53,000        | ロタウイルスワクチン定期接種のマイナンバー情報連携に伴う、予防接種台帳の改修を実施した。   | 情報連携体制の整備         | ■情報連携体制の整備:整備済<br>新型コロナウイルス等の感染症拡大時における予防接種の情報連携体制の強化を図ることができた。   |
| 17  | 疾病予防対策事業費等補助金    | ①健康診査等の実施機関から提出される健康診断等の結果について、国が定める標準的な電磁的記録の形式に対応し、町が受け取ることができるよう、システム改修を行います。<br>②委託料<br>③町実施                        | 649,000     | 325,000       | 健康診断結果等の情報について国の標準的な電磁的記録の形式を受け取ることができるようシステム改修を実施した。  | 情報連携体制の整備         | ■情報連携体制の整備:整備済<br>健康診断等の結果について国の標準的な電磁的記録の形式を受け取ることができるようになった。  |
| 18  | 疾病予防対策事業費等補助金    | ①健(検)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、副本登録機能の追加にかかる必要なシステム改修を行う。<br>②委託料<br>③町実施                     | 1,201,000   | 401,000       | 個人がマイナーポータルを通じて情報閲覧できるようにシステム改修を実施した。  | 情報連携体制の整備         | ■情報連携体制の整備:整備済<br>個人がマイナポータルを通じて情報閲覧できる情報連携体制が整った。  |
| 19  | 公共施設等安全・安心確保事業②  | ①町内小中学校をはじめとする公共施設における活動において、感染機会を削減し、新型コロナウイルス感染症予防の徹底を図ります。<br>②感染症対応物品購入費54千円<br>③町内小中学校、役場庁舎、出張所等                   | 63,602      | 63,602        | 感染症予防対策のため町内の学校へコロナ対策泡石鹸ボトルの購入   | 町内公共施設でのクラスター発生件数 | ■町内公共施設でのクラスター発生件数:1件<br>泡石鹸ボトルを備え付けたことにより、感染症対策を強化することができた。坂町立小学校にて1件のクラスター発生があったものの、新型コロナウイルス感染症予防の徹底を図ることができた。         |
| 20  | 給食施設空調機更新事業      | ①町内小中学校の給食を提供する給食センターにおいて、給食従事者による感染を削減するため、感染症予防のために必要な空調が未整備である箇所の空調機を更新します。<br>②修繕料<br>③町内給食センター                     | 759,000     | 759,000       | 給食施設空調機の更新   | 給食センターでのクラスター発生件数 | ■給食センターでのクラスター発生件数:0件<br>給食施設の空調機を更新したことにより、感染症対策を強化することができた。   |
| 21  | 感染症拡大防止用マスク等配布事業 | ①町が全世帯とその子ども分のマスク及び消毒液を確保し、配布することで、町民1人1人の防疫意識を高めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。<br>②円世帯に配布するマスク購入費用及び配布に要する経費<br>③町内全世帯      | 13,242,838  | 13,242,838    | マスク等を町民へ配布。<br>①世帯向け:マスク及び消毒液を5,722世帯に配布(対象:5,091世帯)<br>②町内小中学校・保育園等:町内小中学校等の在籍者1,498人に配布(対象:1,498人)<br>③高校生、私学通学者等:マスクを高校生等420人に配布(対象:514人) | マスク配布率            | ■マスク配布率:①世帯向け:89.0% ②町内小中学校・保育園等の在籍者:100%+A1:H26 ③高校生、私学通学者等:81.7%<br>町民へマスクを配布したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止、町民の1人1人の防疫意識が高まった。 |